



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO

(氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6301

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	143,994	1.5	1,844	52.0	2,454	22.8	1,434	946.5
28年3月期第3四半期	141,861	△14.8	1,213	△6.5	1,999	9.6	137	△88.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,031百万円 (61.1%) 28年3月期第3四半期 1,260百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	22.44	—
28年3月期第3四半期	2.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円銭	
29年3月期第3四半期	131,056		73,226	55.6			1,143.69	
28年3月期	128,479		72,434	56.1			1,125.92	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 72,919百万円 28年3月期 72,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
28年3月期	—	—	—	16.00	16.00
29年3月期	—	—	—		
29年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	200,000	4.7	4,400	22.1	4,800	4.6	2,700	2.8	42.18	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	68,137,308 株	28年3月期	68,137,308 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,378,897 株	28年3月期	4,085,245 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	63,948,992 株	28年3月期3Q	64,006,443 株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(29年3月期3Q 293,100株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(29年3月期3Q 32,660株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、企業の景況感に持ち直しが見られ、緩やかな回復基調となるものの、依然として個人消費の低迷は続き、また、為替相場的大幅な変動が企業業績に与える影響が懸念されております。一方、世界経済においては、中国を始めとする景気の減速や英国のEU離脱問題に伴う混乱に加え、米国新大統領の経済、貿易政策に対する評価の見極め等不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、LPガス仕入価格が下落傾向にあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、さらに小売市場における同業者間の消費者獲得競争が激しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

平成28年4月よりスタートした低圧電力自由化に伴い、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社による電力小売の他、ミツウロコグループのLPガス販売会社を通じて電力小売、電力卸売及び需給調整サービス等による他社の電力事業の支援を開始しました。また株式会社ミツウロコでは、家庭用電力「ミツウロコでんき」の提供を開始し、進化するエネルギープロバイダーとして電力事業においても充実したサービスを提供して参ります。加えて東日本電信電話株式会社（NTT東日本）とのコラボレーションによる光通信を活用した「ミツウロコ光」を展開し、LPガスや通信事業との組み合わせでお客様により一層充実した料金メニューを提供しております。エネルギー周辺事業では家庭用燃料電池、蓄電機器の普及や、学校内に防犯カメラとアンテナを設置した学校防犯システムの拡販に努め、お客様に安心・安全・快適なサービスを提供しております。

こうした状況下、LPガス仕入価格の下落や石油製品全般において原油価格が大幅に下落した影響を受けた一方で、当社グループは様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、当期売上高は前年同期比1.5%増の1,439億94百万円、営業利益は前年同期比52.0%増の18億44百万円、経常利益は前年同期比22.8%増の24億54百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比946.5%増の14億34百万円となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(エネルギー事業)

LPガス事業については、販路拡大施策を通じ大口需要家向けの販売が増加しましたが、家庭用については消費者の“省エネ”意識の定着により引き続き使用量減少傾向にあります。

このような状況下、昨年より推進している通信事業「ミツウロコ光」と4月1日からの電力小売自由化に伴いスタートした「ミツウロコでんき」の提供により、ガス+光+電気によるセット販売で新たな顧客獲得を展開しております。また、駆けつけサービス「ミツウロコあんしんバリュー」もメニューに加え、お客様への安心・安全の品質向上に努めております。

石油事業では、昨年より展開している中古車買取事業「カークル」を松戸高塚店、宇都宮南店、四街道店と新規出店し、計6店舗と事業拡大を図って参りました。

しかし、LPガス仕入価格の下落や石油製品全般において原油価格が大幅に下落した影響を受けたことにより売上高は前年同期比9.1%減の1,051億17百万円、営業利益は前年同期比3.0%減の14億91百万円となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

健康・スポーツ事業では、オープン8年目を迎える横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイース)」において、全館キャンペーン、飲食店キャンペーンを開催いたしました。直営事業である温浴施設「SPA EAS(スパイース)」では、ボウリング場「Hamabowl(ハマボール)」とあわせ、おもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進した一方で、賃貸用不動産の入替を行ったことにより、不動産賃貸収入は減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比5.4%減の19億73百万円、営業利益は前年同期比0.4%減の3億35百万円となりました。

(電力事業)

小売電気事業では、平成28年4月よりスタートした低圧電力自由化に伴い、低圧電力の販売増加に加え、市場での低廉な電力への注目度の高まりから従前の高圧電力販売の需要も増加しました。また、当第3四半期連結会計期間より、福岡市に九州支店を開設し、販売拡大に努めております。その結果、売上高は前年同期比54.9%増の264億66百万円、営業利益は前年同期比3.0%増の6億92百万円となりました。

(フード&プロビジョンズ事業)

平成28年3月にオープンした米国カルフォルニア発プレミアムバーガーレストランチェーン「カールスジュニア秋葉原レストラン」に加え、10月に2号店となる「カールスジュニアららぽーと湘南平塚レストラン」をショッピングモール内に初出店いたしました。飲料水事業では、平成27年の岐阜養老工場の取得に伴い、西日本エリアの営業を強化し、販売量増加につなげております。また、昨年に引き続きコカ・コーラグループからの施設内売店及び食堂を追加取得し、総合メディカル株式会社からの病院内売店を取得する等、積極的に店舗数を拡大しております。さらに、株式会社ファミリーマートとの包括提携契約を締結し、株式会社ココストアリアルールの全株式を取得したことにより、売上高は前年同期比65.9%増の76億91百万円、営業利益は前年同期比97百万円減の△4百万円(前年同四半期は92百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

リース事業における取扱量の伸張及び前年度に計上していた貸倒引当金繰入額がリスク債権の減少に伴い大幅に減少したことや、東日本電信電話株式会社(NTT東日本)とのコラボレーションによる光通信を活用したミツウロコ光に新たに集合物件向け「ミツウロコnet」を加え、通信サービス拡充による顧客開拓を行ったこと等により、売上高は前年同期比12.6%増の27億44百万円、営業利益は前年同期比7億82百万円改善の87百万円(前年同四半期は6億95百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して25億76百万円増加の1,310億56百万円となりました。増加の主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加35億10百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して17億85百万円増加の578億30百万円となりました。増加の主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加48億66百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億91百万円増加の732億26百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益による14億34百万円の増加、配当金の支払による10億26百万円の減少等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.5ポイント減少して55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPGガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されてますが、平成28年5月9日の決算発表時に公表した数値を修正していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式293,100株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円及び293,100株であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,205	34,258
受取手形及び売掛金	14,745	18,255
商品及び製品	3,938	4,468
原材料及び貯蔵品	246	316
繰延税金資産	607	403
その他	6,312	7,681
貸倒引当金	△306	△240
流動資産合計	62,749	65,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,921	10,610
機械装置及び運搬具（純額）	7,117	6,513
土地	15,165	15,189
建設仮勘定	574	824
その他（純額）	2,026	2,028
有形固定資産合計	35,805	35,165
無形固定資産		
のれん	1,696	1,452
その他	1,761	1,891
無形固定資産合計	3,457	3,344
投資その他の資産		
投資有価証券	18,099	18,973
繰延税金資産	750	772
その他	8,842	8,848
貸倒引当金	△1,262	△1,220
投資その他の資産合計	26,430	27,373
固定資産合計	65,693	65,883
繰延資産		
開業費	36	28
繰延資産合計	36	28
資産合計	128,479	131,056

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,452	17,318
短期借入金	6,386	6,245
未払法人税等	1,250	205
引当金	851	437
その他	3,948	4,529
流動負債合計	24,889	28,736
固定負債		
長期借入金	17,861	15,747
繰延税金負債	3,882	4,069
その他の引当金	562	296
退職給付に係る負債	2,154	2,301
資産除去債務	937	1,042
その他	5,757	5,635
固定負債合計	31,155	29,093
負債合計	56,044	57,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	56,672	57,080
自己株式	△2,175	△2,355
株主資本合計	67,410	67,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,467	5,976
繰延ヘッジ損益	△507	△475
退職給付に係る調整累計額	△253	△220
その他の包括利益累計額合計	4,707	5,281
非支配株主持分	317	306
純資産合計	72,434	73,226
負債純資産合計	128,479	131,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	141,861	143,994
売上原価	121,195	121,726
売上総利益	20,666	22,267
販売費及び一般管理費	19,452	20,422
営業利益	1,213	1,844
営業外収益		
受取利息	28	22
受取配当金	250	255
持分法による投資利益	231	263
デリバティブ利益	202	67
受取補償金	74	81
その他	321	263
営業外収益合計	1,109	954
営業外費用		
支払利息	295	280
その他	28	64
営業外費用合計	324	344
経常利益	1,999	2,454
特別利益		
固定資産売却益	71	17
負ののれん発生益	30	—
投資有価証券償還益	—	41
特別利益合計	102	59
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	85	36
投資有価証券評価損	563	0
減損損失	129	—
土壌汚染処理対策費	1	54
補助金返還損	61	—
店舗閉鎖損失	—	64
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	6
賃貸借契約解約損	26	—
特別損失合計	868	161
税金等調整前四半期純利益	1,232	2,352
法人税、住民税及び事業税	904	782
法人税等調整額	123	112
法人税等合計	1,027	895
四半期純利益	205	1,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	1,434

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	205	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	537
繰延ヘッジ損益	15	26
退職給付に係る調整額	26	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△23
その他の包括利益合計	1,055	573
四半期包括利益	1,260	2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192	2,008
非支配株主に係る四半期包括利益	67	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	115,612	2,085	17,091	4,635	139,425	2,436	141,861	—	141,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	20	155	15	242	12	255	△255	—
計	115,663	2,106	17,246	4,650	139,667	2,449	142,116	△255	141,861
セグメント利益又は 損失(△)	1,538	336	673	92	2,640	△695	1,945	△731	1,213

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△731百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△756百万円及びその他調整額28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポー ツ 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,117	1,973	26,466	7,691	141,249	2,744	143,994	—	143,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	11	127	3	212	41	253	△253	—
計	105,187	1,985	26,594	7,694	141,461	2,785	144,247	△253	143,994
セグメント利益又は 損失 (△)	1,491	335	692	△4	2,515	87	2,602	△757	1,844

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△757百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△705百万円及びその他調整額△45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更をしております。従来の「その他事業」につきましては、フード&プロビジョンズ事業の事業規模が拡大していることに鑑み、当社グループ内の経営管理区分の見直しを行った結果、「フード&プロビジョンズ事業」「その他事業」に報告セグメントの区分を変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「エネルギー事業」「PM/健康・スポーツ事業」「電力事業」「フード&プロビジョンズ事業」の4セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。